

日本中央競馬会平成25事業年度決算等に関する公告

東京都港区西新橋1丁目1番19号
日本中央競馬会
理事長 土川 健之

1. 平成25事業年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸借対照表の要旨

一般勘定 (平成25年12月31日現在) (単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	439,140	流動負債	44,700
固定資産	729,100	固定負債	31,967
有形固定資産	505,956	資本金等	1,060,861
無形固定資産	22,547	繰越利益剰余金	29,690
投資その他の資産	200,596	評価・換算差額等	1,021
合計	1,168,241	合計	1,168,241

損益計算書の要旨

一般勘定 (平成25年1月1日から平成25年12月31日まで) (単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業費用	2,392,386	事業収益	2,423,951
勝馬投票券諸支払金	1,810,668	勝馬投票券収入	2,414,758
国庫納付金	240,493	事業収入	9,193
競馬事業費	131,914	事業外収益	5,454
競走事業費	116,223	特別利益	107
業務管理費	93,086		
事業外費用	3		
特別損失	7,432		
当期純利益	29,690		
合計	2,429,513	合計	2,429,513

貸借対照表の要旨

特別振興資金勘定 (平成25年12月31日現在) (単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	43,409	流動負債	175
固定資産	11,286	特別振興資金	54,520
有形固定資産	8,841		
無形固定資産	2,445		
合計	54,695	合計	54,695

損益計算書の要旨

特別振興資金勘定（平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日まで）（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業費用	10,326	事業収益	1,026
競馬振興事業費	2,616	特別振興資金減少額	9,299
畜産振興事業費	1,481		
払戻金上乗せ費	4,113		
競馬法附則第 8 条第 2 項 による交付金	2,115		
合計	10,326	合計	10,326

- (注) 1. 固定資産の減価償却の方法は定額法（建物附属設備及び機械・装置については定率法）による。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は一般勘定で 809,555 百万円、特別振興資金勘定で 4,371 百万円である。

2. 主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

- | | |
|-------------------|------------------------|
| (1) 主たる事務所の所在地 | 東京都港区西新橋 1 丁目 1 番 19 号 |
| (2) ディスクロージャー担当部署 | 総務部 情報公開室 |
| (3) 電話番号 | 03-5785-7930 |

3. 平成 26 事業年度の事業計画の概要

(1) 競馬の開催

競馬場	開催回数	開催日数	競馬場	開催回数	開催日数
札幌競馬場	2 回	1 4 日	東京競馬場	5 回	4 6 日
函館競馬場	2 回	1 2 日	中京競馬場	4 回	2 4 日
福島競馬場	4 回	2 4 日	京都競馬場	5 回	4 7 日
新潟競馬場	3 回	2 8 日	阪神競馬場	5 回	4 0 日
中山競馬場	4 回	3 3 日	小倉競馬場	2 回	2 0 日

- ・ 合計開催回数 3 6 回
- ・ 合計開催日数 2 8 8 日

(2) 馬主、馬（競走馬）及び服色の登録並びに調教師及び騎手の免許の実施

馬主、馬（競走馬）及び服色の登録並びに調教師及び騎手の免許について、厳正に実施する。なお、馬主の登録及びその抹消並びに調教師及び騎手の免許及びその取消しにあたっては、あらかじめ公正審査委員の意見を聴き、厳正を期す。

(3) 厩舎関係者の養成等

競馬学校において騎手及び厩務員の養成を行い、技能等の開発・レベルアップに資するため、養成システムを充実し、実践的かつ体系的な指導・教育を行う。また、厩舎関係者に対する研修を実施し、技術・知識の向上等を図る。

(4) 特別振興事業等

- ① 競馬場の周辺地域の住民又は競馬場の入場者の利便に供する施設の整備、地方競馬との連携・協調をより効果的なものとする諸施策その他競馬の健全な発展を図るため必要な事業を特別振興資金を使用して実施する。
- ② 畜産の振興に資するための事業に対し、特別振興資金を使用して、交付金を交付する。
- ③ 特別振興資金を使用して、払戻金への上乗せ施策を実施する。
- ④ 地方競馬全国協会が行う競走馬生産振興業務及び認定競馬活性化計画補助業務に対し、特別振興資金を使用して、交付金を交付する。

4. 平成25事業年度の事業報告の概要

(1) 競馬の開催状況

競馬場	開催回数	開催日数	競馬場	開催回数	開催日数
札幌競馬場	—	—	東京競馬場	5回	45日
函館競馬場	4回	24日	中京競馬場	4回	26日
福島競馬場	3回	22日	京都競馬場	5回	44日
新潟競馬場	3回	24日	阪神競馬場	5回	42日
中山競馬場	5回	41日	小倉競馬場	2回	20日

・ 合計開催回数 36回

・ 合計開催日数 288日

(2) 馬主、馬（競走馬）及び服色の登録並びに調教師及び騎手の免許

登録等の種類	登録等の数	取消の数	事業年度末数
馬主の登録	177名	137名	2,296名
競走馬登録	5,113頭	5,169頭	7,869頭
服色の登録	114件	135件	1,910件
調教師の免許	212名	2名	210名
騎手の免許	126名	2名	124名

※上記のほか、国際交流競走に係る馬主の登録が6名、取消しが8名、競走馬の登録及び取消しが9頭、服色の登録が6件、取消しが8件、調教師の免許が8名及び騎手の免許が14名あった。また、地方競馬との指定交流競走に係る馬主の登録及び取消しが34名、競走馬の登録及び取消しが65頭、調教師の免許が58名及び騎手の免許が49名あった。また、臨時試験による短期騎手免許者が20名あった。

(3) 競走馬の育成

日高育成牧場及び宮崎育成牧場において、2歳馬74頭及び1歳馬74頭の育成を行った。

(4) 騎手の養成・訓練

競馬学校において騎手の養成を行い、4名が卒業した。平成25事業年度末現在の在校生数は19名である。

(5) 特別振興事業等の実施

- ① 競馬場の周辺地域の住民又は競馬場の入場者の利便に供する施設の整備その他の競馬の健全な発展を図るため必要な事業を、特別振興資金を使用して実施した。
- ② 畜産の振興に資するための事業に対し、特別振興資金を使用して、交付金を交付した。
- ③ 特別振興資金を使用して、払戻金への上乗せ施策を実施した。
- ④ 地方競馬全国協会が行う競走馬生産振興業務及び認定競馬活性化計画補助業務に対し、特別振興資金を使用して、交付金を交付した。

5. 政府からの出資額

49億2,412万9千円（資本金の総額）

6. 子会社一覧

会社名	資本金	競馬会の 議決権所有割合
JRAシステムサービス株式会社	500,000千円	※54.5%
JRAファシリティーズ株式会社	300,000千円	※94.9%
日本馬匹輸送自動車株式会社	36,000千円	100%
株式会社中央競馬ヒール・センター	20,000千円	※64.3%
日本スターティング・システム株式会社	10,000千円	100%
競馬セキュリティサービス株式会社	100,000千円	※0%

※子会社を含めた議決権の所有割合100%（平成25事業年度末現在）

7. 組織の概要

(1) 役員の数

理事長 1 人、副理事長 1 人、理事 10 人以内及び監事 3 人以内

(2) 各役員の名、役職及び任期等（平成 25 事業年度末現在）

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理 事 長	土川 健之	平成 23 年 9 月 12 日～26 年 9 月 11 日	日本中央競馬会副理事長
副理事長	井出 道雄	平成 24 年 3 月 1 日～26 年 2 月 28 日	農林水産事務次官
常務理事	後藤 正幸	平成 25 年 3 月 1 日～27 年 2 月 28 日	日本中央競馬会理事
理 事	小畠 薫	平成 25 年 3 月 1 日～27 年 2 月 28 日	日本中央競馬会総務部長
理 事	益満 宏行	平成 25 年 3 月 1 日～27 年 2 月 28 日	日本中央競馬会競走部長
理 事	星野 年彦	平成 25 年 3 月 1 日～27 年 2 月 28 日	日本中央競馬会 東京競馬場長
理 事	小林善一郎	平成 25 年 3 月 1 日～27 年 2 月 28 日	日本中央競馬会 栗東トレーニングセンター場長
理 事	鈴木 良治	平成 25 年 3 月 1 日～27 年 2 月 28 日	日本中央競馬会経理部長
理 事	横山 清弘	平成 25 年 3 月 1 日～27 年 2 月 28 日	日本中央競馬会 総合企画部長
理 事	木所 康夫	平成 25 年 3 月 1 日～27 年 2 月 28 日	日本中央競馬会競走部長
監 事	小西 敏之	平成 25 年 10 月 1 日～27 年 9 月 30 日	日本中央競馬会人事部長
監 事 (非常勤)	矢島 匡	平成 24 年 9 月 16 日～26 年 9 月 15 日	弁護士

(3) 職員の数（平成 25 事業年度末現在）

1, 793 名